

(証券コード6822)
平成29年6月9日

株 主 各 位

横浜市港北区菊名七丁目3番16号

大井電気株式会社

取締役社長 石 田 甲

第93期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第93期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいませようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討願ひまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年6月27日(火曜日)午後5時15分までに到着するよう、ご返送下さいませようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月28日(水曜日)午前10時
2. 場 所 横浜市港北区菊名七丁目3番16号
当社本店会議室
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照下さい。)
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第93期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)事業報告、連結計算書類の内容報告並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第93期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役7名選任の件
- 第2号議案 監査役2名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役3名選任の件
- 第4号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

4. インターネット開示についてのご案内

当社は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、添付書類のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ooi.co.jp>) に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。

- (1) 連結計算書類の「連結注記表」
- (2) 計算書類の「個別注記表」

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいませよう
お願い申し上げます。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ooi.co.jp>) に掲載いたしますのでご了承下さい。

事業報告

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度のわが国経済は、企業の生産活動の持ち直しによる雇用所得環境や設備投資に回復がみられ、一部個人消費に停滞があるものの、全体として回復基調が継続いたしました。

しかしながら、世界経済につきましては、中国や新興国における景気減速、米国新大統領の経済・貿易政策の動向、英国のEU離脱等により先行きが不透明な状況が継続しております。

当社をとりまく市場動向につきましては、主要顧客である電力業界における原子力発電所の稼働停止等による発電コスト増大の影響が依然として継続しており、またここ数年来継続しておりました当社に関連する電力自由化に伴うスマートメーター・スマートグリッド関連機器への投資も一巡しました。

このような事業環境下で、当社の当連結会計年度の売上高につきましては、情報通信機器製造販売が前年と比べ減少し、またネットワーク工事保守事業の厳しい状況が継続したため、前年同期より20.1%減の260億77百万円となりました。

損益につきましては、情報通信機器製造販売の規模減に伴い、営業利益は2億70百万円（前年同期比87.9%減）、経常利益は4億8百万円（同82.6%減）となりました。以上の損益から独占禁止法関連の特別損失等、計1億58百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1億41百万円（同89.4%減）となりました。

[情報通信機器製造販売]

当社の手掛けるスマートメーター・スマートグリッド関連機器の需要減及び電力向けの光関連装置が減少したため、売上高は159億62百万円（前年同期比26.7%減）となり、セグメント利益につきましては売上規模の減少及び研究開発費用の増加により3億26百万円（同84.8%減）となりました。

[ネットワーク工事保守]

防災関連工事の減少により、売上高は101億15百万円（前年同期比6.8%減）となり、セグメント利益につきましては売上規模減少の影響から、86百万円の損失（前年同期比1億30百万円の減少）となりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資は4億64百万円であり、その主なものは、機器の生産増強のための設備や新製品開発用の試験装置等であります。な

お、増資や社債発行等による特別な資金調達は行っておりません。

(3) 財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第90期 (平成26年 3月期)	第91期 (平成27年 3月期)	第92期 (平成28年 3月期)	第93期 (平成29年 3月期)
売上高(千円)	23,006,124	25,292,498	32,631,874	26,077,696
経常利益(千円)	308,661	512,229	2,344,161	408,670
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	283,446	128,718	1,336,138	141,933
1株当たり 当期純利益(円)	19.31	8.77	91.05	9.78
総資産(千円)	19,271,726	20,513,700	23,386,102	19,098,435
純資産(千円)	9,956,075	9,324,981	10,176,730	9,809,175

<第90期>

売上高につきましては、情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守とも落ち込んだことから、減少いたしました。損益につきましても、売上の規模減に伴い減少しております。

<第91期>

売上高につきましては、情報通信機器製造販売が堅調に推移したため、微増となりました。損益につきましては、ネットワーク工事保守における利益率が悪化したものの、情報通信機器製造販売の利益率向上に伴い改善いたしました。なお、子会社において、有形固定資産の減損損失を特別損失に計上、及び繰延税金資産の取崩しを行ったため、親会社株主に帰属する当期純利益が経常利益に対し大幅に減少する結果となりました。

<第92期>

売上高につきましては、当期4月から開始しました電力小売全面自由化に備えた急速な計画前倒しによる特別需要により情報通信機器製造販売が大幅に増加したため、全体としても大幅に増加いたしました。損益につきましても、売上の規模増に伴い増加しております。

<第93期>

「1. 企業集団の現況に関する事項 (1) 事業の経過及び成果」に記載しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループの属する情報通信機器業界は、産業の空洞化に伴う国内工業生産の減少などにより、投資は縮小傾向にあるものの、東日本大震災の経験を経て、通信インフラの対災害性強化、エネルギー制約の克服やCO₂削減にも繋がるエネルギー効率化に向けた貢献が期待されております。また、高度な通信インフラの普及とネットワーク接続端末の多様化・高機能化が進み、これらの利活用面での発展による安全・安心・便利な社会を支えるための新規通信需要創出の流れは、今後、ますます進展し、更に通信機器の枠を超えた新しいビジネスモデルも出現してくるものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の構築を図り、成長分野に向け、引続き以下の具体的施策の展開を推進してまいります。

① 経営戦略

当社グループは、大井電気㈱およびオオイトテクノ㈱が主に情報通信機器製造販売事業を、日本フィールド・エンジニアリング㈱および日本テクニカル・サービス㈱が主にネットワーク工事保守事業を営んでおります。各社の自立経営を基本としつつ、グループ間でのシナジーを発揮することで、グループ全体での事業規模・利益拡大を図ってまいります。

各セグメントの経営戦略は以下のとおりです。

(情報通信機器製造販売)

情報通信機器業界は、事業環境の変化が激しく、特に成長分野においては競争が激化する傾向にありますが、将来を見据えた研究開発・人材育成を着実に推進すると共に、コスト競争力の強化に取り組むことで、中長期的な事業規模の拡大・利益成長を目指してまいります。

社会インフラ（電力、鉄道、官公庁、通信キャリアなど）向けの情報通信機器については、基盤事業におけるシェアの拡大を図るとともに、スマートグリッド・スマートメーター関連事業など昨今のエネルギーインフラの多様化・効率化ニーズに対応した事業や、IoT、防災、エネルギーマネジメントシステム関連事業など社会的なニーズの高い新規事業に積極的に取り組んでまいります。

(ネットワーク工事保守)

ネットワーク工事保守業界においては、スマートグリッド関連や防災関連など事業機会自体は拡大の方向にありますが、一方で価格競争は近年益々激化する傾向にあり、価格対応力の強化が大きな課題となっております。

こうした厳しい環境下であります。長年培ってきた、保守・工事におけるノウハウ・技術力を生かし、また価格対応力を強化することで、着実に事業規模

の拡大・利益成長を目指して取り組んでまいります。

② 経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保してまいります。

③ 企業価値向上に向けた取組み

コア技術や将来方向を見据えた人的資源の配置と人材育成に努めるとともに、コンプライアンス、環境等の社会的責任課題に対して、全体最適の観点から企業価値向上に取り組んでまいります。

④ 公正取引委員会の立入検査について

当社は平成28年7月12日に東京電力ホールディングス株式会社（平成28年4月1日に東京電力株式会社から商号変更）の発注する電力保安通信用機器に関して、また平成29年2月15日に中部電力株式会社の発注するハイブリッド光通信機器に関して、独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

当社はこれらの処分を厳粛に受け止め、今後このようなことを繰り返すことのないよう、再発防止に向け、更なるコンプライアンス体制の強化に努める所存であります。

株主の皆様をはじめとする関係者の皆様には多大なるご心配・ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
日本フィールド・エンジニアリング株式会社	75,000千円	63.2%	電子通信施設、給電施設の工事、通信線路工事及び保守受託業務
日本テクニカル・サービス株式会社	50,000千円	100%	各種電子機器及び通信機器の据付工事並びに保守受託業務及び販売
オオイテクノ株式会社	20,000千円	75%	各種通信機器・電子機器のソフトウェアの開発、設計及び販売
株式会社エヌ・エフ・サービス	10,000千円	(63.2%)	電子通信施設、給電施設の工事・保守受託業務

(注) 株式会社エヌ・エフ・サービスは、日本フィールド・エンジニアリング株式

会社が100%の議決権を保有しております。

- ② 事業年度末日における特定完全子会社の状況
特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(6) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

当社グループは、以下の製品の製造、販売並びに工事・保守受託業務等を主な事業内容としております。

区 分	主 な 製 品
情報通信機器製造販売	光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器
ネットワーク工事保守	通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事・保守

(7) 主要な事業所、工場及び研究所（平成29年3月31日現在）

当 社 本 社 横浜市港北区菊名七丁目3番16号
当 社 支 社 6支社（札幌市・仙台市・名古屋市・吹田市・広島市・福岡市）
当 社 工 場 水沢製作所（奥州市水沢区）
当 社 研 究 所 仙台研究開発センター（仙台市）
子 会 社 日本フィールド・エンジニアリング(株)国内10拠点
日本テクニカル・サービス(株)国内12拠点
オオイテクノ(株)国内2拠点
(株)エヌ・エフ・サービス国内1拠点

(8) 従業員の状況（平成29年3月31日現在）

- ① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
情報通信機器製造販売	488名	6名減
ネットワーク工事保守	536名	8名減
合 計	1,024名	14名減

② 当社の従業員の状況

従業員数		前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
男子	388名	6名減	45.5才	21.9年
女子	47名	2名増	43.0才	19.9年
合計又は平均	435名	4名減	45.3才	21.6年

(9) 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

借入先名	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000千円
株式会社三井住友銀行	170,000千円
株式会社横浜銀行	150,000千円
株式会社みずほ銀行	30,000千円

2. 会社の株式に関する事項（平成29年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 54,800,000株
 (2) 発行済株式総数 14,700,000株（自己株式 1,846,131株）
 (3) 株主数 1,289名
 (4) 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	2,472千株	19.2%
石田哲爾	562千株	4.3%
大井電気従業員持株会	529千株	4.1%
久保修三	427千株	3.3%
石田甲	408千株	3.1%
三菱UFJ信託銀行株式会社	300千株	2.3%
一般財団法人石田實記念財団	222千株	1.7%
岩瀬道明	201千株	1.5%
株式会社SBI証券	199千株	1.5%
松岡国夫	186千株	1.4%

(注) 持株比率は、自己株式（1,846,131株）を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成29年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取締役社長 (代表取締役)	石 田 甲	
取 締 役	田 中 繁 寛	管理統括兼経営管理本部長
取 締 役	長 瀬 平 明	技術・生産統括
取 締 役	渡 邊 恭 行	営業統括兼第一営業本部長
取 締 役	千 葉 敏 幸	S E 本部長
取 締 役	加 藤 一 夫	仙台研究開発センター長
取 締 役	長谷川 博 和	早稲田大学大学院経営管理研究科教授 グローバルベンチャーキャピタル株式会社会長
常勤監査役	津久井 則 之	
常勤監査役	佐 藤 徹	
監 査 役	若 林 茂 雄	岩田合同法律事務所山根室代表パートナー 新生紙パルプ商事株式会社監査役 株式会社ケーヒン取締役

- (注) 1. 取締役長谷川博和氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、平成28年6月、同取引所に届け出ております。
2. 監査役佐藤徹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、平成26年5月、同取引所に届け出ております。
3. 監査役若林茂雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役ではありません。
4. 当事業年度中の取締役、監査役の異動
- ① 取締役齊藤譲氏は、平成28年6月28日開催の第92期定時株主総会終結のときをもって退任いたしました。
 - ② 監査役大貫浩之氏は、平成28年6月28日開催の第92期定時株主総会終結のときをもって辞任いたしました。
 - ③ 加藤一夫、長谷川博和の両氏は、平成28年6月28日開催の第92期定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任いたしました。
 - ④ 若林茂雄氏は、平成28年6月28日開催の第92期定時株主総会において、新たに監査役に選任され就任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

	人 数	報酬等の総額
取 締 役	7名	46,421千円
監 査 役	3名	22,930千円
合 計	10名	69,351千円

(注)①上記支給額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した6,625千円を含んでおります。

②上記支給額のうち、社外役員の報酬等の総額は、3名17,282千円であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等との兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

ア. 社外取締役 長谷川博和氏

同氏は、早稲田大学大学院経営管理研究科教授およびグローバルベンチャーキャピタル株式会社会長を兼務しております。なお、当社と同氏の兼職先との間には開示すべき関係はありません。

イ. 社外監査役 若林茂雄氏

同氏は、岩田合同法律事務所山根室代表パートナー、新生紙パルプ商事株式会社監査役および株式会社ケーヒン取締役を兼務しております。

同氏の所属する岩田合同法律事務所山根室は当社との間で顧問契約を締結しております。その他の同氏の兼職先と当社との間には開示すべき関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

ア. 社外取締役 長谷川博和氏

同氏は、取締役就任後の取締役会のすべてに出席し、専門分野で培ってきた豊富な経験・見識から、発言を行っております。

イ. 社外監査役 佐藤徹氏

同氏は、当事業年度開催の取締役会及び監査役会のすべてに出席し、取締役会の意思決定の適正性・妥当性を確保するための質問、助言を行っております。また常勤監査役としての取締役からの聴取、代表取締役との意見交換、事業所・子会社の往査なども行っております。

ウ. 社外監査役 若林茂雄氏

同氏は、社外監査役就任後開催の取締役会および監査役会それぞれの9割に出席し、弁護士としての専門知識と他の企業での取締役および監査役として培ってきた豊富な経験・見識から、取締役会の意思決定の適正性・妥当性を確保するための質問・助言を適宜行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役長谷川博和氏および社外監査役若林茂雄氏との間において、会社法第427条第1項ならびに定款第30条および第43条の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

会社法第423条第1項の損害賠償責任について、責任の限度額は、法令が規定する額としております。

④ 当事業年度における法令・定款違反等について

当社は、「1. (4) 対処すべき課題」に記載のとおり、平成28年7月12日に東京電力ホールディングス株式会社（平成28年4月1日に東京電力株式会社から商号変更）の発注する電力保安通信用機器に関して、また平成29年2月15日に中部電力株式会社の発注するハイブリッド光通信機器に関して、独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

社外取締役および社外監査役各氏は、上記事案の発覚時まで当該事実を認識しておりませんでした。日頃から取締役会等において、法令遵守の視点に立った提言を行い、注意喚起しておりました。これらの事案発覚後、同各氏は、当該事実および対応方針が報告、審議された取締役会等において、事実の解明を求め、また対応中の適正性の確保および再発防止に向けた適切な対策の必要性について提言を行いました。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

- | | |
|---------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 30,000千円 |
| ② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30,000千円 |

- (注) 1. 監査役会は、会計監査人から、当年度の事業年度の監査日数、人員配置など監査計画の説明を受け、前年度の実績と評価、当年度の会計監査人の監査の相当性、報酬の前提となる見積もりの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬額について同意いたしました。
2. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、会計監査人の職務の執行に支障がある場合、その他必要が

あると判断した場合は、監査役会にて審査し、会計監査人の解任又は不再任を決定します。解任、不再任とする場合は、その議案を取締役会へ提出し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(4) 会計監査人が過去2年間に業務停止処分を受けた場合における当該処分に係る事項

金融庁が平成27年12月22日付で発表した業務停止処分の概要

① 処分の対象

新日本有限責任監査法人

② 処分の内容

- ・ 契約の新規の締結に関する業務の停止 3ヶ月
(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)
- ・ 業務改善命令（業務管理体制の改善）
- ・ 課徴金納付命令

③ 処分の理由

- ・ 他社の財務書類の監査において、同監査法人の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を虚偽のないものとして証明したため
- ・ 同監査法人の運営が著しく不当と認められたため

5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するために必要な体制

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア. 取締役は、社会の構成員として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動し、公正且つ適切な経営の実現のため、当社の経営理念、行動規範、法令遵守に関する規程等に従い、企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行う。

イ. 取締役は、取締役会規則等に定められた付議事項や報告事項等に関し、取締役社長及び他の取締役の職務執行が適正に行われるよう相互に監督をするものとし、その職務執行状況について、監査役会の定める監督基準及び監査計画に基づく監査役の監査を受ける。

ウ. 取締役社長は、経営理念、行動規範、法令遵守に関する規程等に定めるコンプライアンスの重要性を繰り返し使用人に伝えるとともに、業務執行を担当する取締役に、使用人等に対するコンプライアンス教育・啓発活動を行わせ、各種相談窓口等その他実践的運用の充実を図る。また市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体と一切の関係を遮断し、毅然とした態度で対応する。

エ. 取締役会は、業務執行部門から独立させた監査室による、各部門の業務執行状況の内部監査を定期的かつ必要に応じ実施させ、その結果について取締役社長を通すなどの方法により報告させる。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

ア. 取締役の職務に係る情報は、社内規程に基づき、その重要性に応じて適正かつ確実な保存及び管理を行う。

イ. 取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他の重要な情報を、文書管理規程等に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存・管理し、閲覧可能な状態を維持する。

i) 株主総会議事録と関連資料

ii) 取締役会議事録と関連資料

iii) 常務会議事録と関連資料

iv) その他取締役の職務の執行に関する重要な文書等

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア. 取締役会は、事業に関連する内外のさまざまなリスクに関する規程を定め、リスク管理体制の実践的運用を実施する。

イ. 取締役会は、リスク種別毎の責任部署を定め、全体のリスクを総括的に管理し、リスク管理体制を明確にする。

ウ. 取締役会は、監査室により各部門毎のリスク管理状況の監査を定期的かつ必要に応じ実施させ、その結果について取締役社長を通すなどの方法により報告させる。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア. 取締役会は、合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等に基づき、取締役社長及び取締役の業務執行を行わせる。また、それらの規程は法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は見直す。
- イ. 取締役会は合理的な経営方針を策定し、全社的な重要事項について検討する常務会等の有効活用や各部門間の連携確保のための制度の整備・運用、また取締役に對する必要かつ効果的な研修の実施等を行う。
- ⑤ 当社及びそのグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア. 子会社の主体的な経営意思を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき重要事項等についての報告を受けることや子会社へ取締役または監査役を派遣することにより、子会社の取締役の職務執行を監督する。
- イ. 連結経営に對したグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、監査室と監査役、子会社の監査役及び会計監査人との緊密な連携等の充実を図る。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人（以下、「補助使用人」とする）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 当社は、監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととし、補助使用人の任命、異動等人事に係る事項の決定には監査役の事前の同意を得る。
- ⑦ 補助使用人の取締役からの独立性と指示の実行性の確保に関する体制
- 監査役より監査業務に必要な命令を受けた補助使用人は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けない。
- ⑧ 当社及びグループ会社の取締役並びに使用人が、当社の監査役会に報告するための体制と報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ア. 当社は、コンプライアンス違反行為等の早期発見と是正を図るため、企業倫理ヘルプライン窓口を整備し、運用する。
- イ. 当社は、監査役または企業倫理ヘルプライン窓口に報告した者に対して、当該報告をしたことを理由に、不利益な取り扱いを行わない。
- ⑨ 監査役の職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ア. 当社は、監査役の職務執行上必要な費用を確保するため、毎年度ごとに一定額の予算を設ける。
- イ. 当社は、監査役が職務執行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 取締役及び使用人は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい

損害を与えるおそれのある事実を発見したときには当該事実に関する事項を速やかに報告する。

(2) 業務の適正を確保するために必要な体制の整備運用状況

① 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制

財務報告に係る内部統制に対応するため、業務プロセスにおける適正性を確保した体制を整備し、運用しております。

② その他業務の適正を確保するために必要な体制

経営及び業務執行の健全かつ適切な運営の強化のため、「大井電気行動規範」を策定するとともに、教育・研修を定期的実施することで、コンプライアンス意識の周知徹底を図っております。併せて、コンプライアンス違反行為等の早期発見と是正を図るため企業倫理ヘルプライン窓口を整備し、運用しております。

リスク管理につきましては、効果的・効率的に進めるためリスク種別毎の責任部署による対応を基本とする体制をとっておりますが、その対応状況については、常務会・取締役会等でフォローを行っております。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

① 当社は、中長期的な企業価値の向上を基本目標としつつ、利益配分については、当期の業績および今後の業績動向、将来への成長投資、財務体質の強化を総合的に勘案し、中長期的な株主利益の向上を図ることを基本方針といたします。

② 内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。

③ 当事業年度の期末配当につきましては、1株につき10円（年間配当10円）とさせていただきます。

6. 株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成28年6月28日開催の第92期定時株主総会において、株主の皆様にご承認いただき「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」）を導入いたしました。

本プランは、以下のとおり、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者（以下、「買付者等」）が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない買付者等に対して、警告を行うものです。

また、本プランでは、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除し、取締役会の判断及び対応の客観性、合理性を確保するための機関として独立委員会を設置し、発動の是非について当社取締役会への勧告を行う仕組みとしています。

本プランで定める買付ルール（以下、「本ルール」）は以下のとおりであります。

- ① 当社取締役会は、買付者等に対して、大規模買付け等の実行に先立ち、当該買付者等が大規模買付け等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。
- ② 当社取締役会は、買付者等に対して、大規模買付け等に対する株主及び投資家

の皆様のご判断並びに当社取締役会の評価・検討等のために必要かつ十分な情報な情報の提供を求めます。

- ③ 当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間を設定し、速やかに開示いたします。
 - ④ 独立委員会は、取締役会評価期間内に、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。
 - ⑤ 当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、当該勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から、速やかに新株予約権発行等の対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとします。
- (3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、本ルール設計にあたり、以下の原則を充足することを確認することにより、本ルールが前記基本方針に従い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的に資するものであるとともに、当社従業員の地位の維持を目的とするものではないものと考えております。

① 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則

本プランは、当社株式等に対する大規模買付け等がなされる際に、当該大規模買付け等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

② 事前開示・株主意思の原則

本プランは、平成28年6月28日開催の第92期定時株主総会において株主の承認を得たうえで導入しております。今後の当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっています。

③ 必要性・相当性確保の原則

ア. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示の徹底

当社は、本プランに基づく大規模買付け等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として独立委員会を設置し、当社取締役会は、対抗措置の発動また不発動の決議に際して独立委員会の勧告を最大限尊重いたします。

また、当社は、独立委員会の判断の概要について株主及び投資家の皆様にご情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

イ. 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

ウ. デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社の取締役の任期は1年であり、期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(注) 本事業報告中に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,534,890	流 動 負 債	5,372,977
現金及び預金	4,793,218	支払手形及び買掛金	2,255,314
受取手形及び売掛金	5,160,296	電子記録債務	94,338
電子記録債権	422,266	短期借入金	550,000
商品及び製品	292,839	リース債務	565
仕掛品	1,856,460	未払金	1,045,589
原材料及び貯蔵品	133,763	未払法人税等	45,531
繰延税金資産	352,311	未払消費税等	53,845
その他	535,607	賞与引当金	723,144
貸倒引当金	△11,872	役員賞与引当金	21,375
固 定 資 産	5,563,544	工事損失引当金	21,000
有 形 固 定 資 産	3,009,734	その他	562,273
建物及び構築物	818,791	固 定 負 債	3,916,281
機械装置及び運搬具	223,209	役員退職慰労引当金	114,375
工具、器具及び備品	383,504	退職給付に係る負債	3,697,909
土地	1,577,371	繰延税金負債	10,518
リース資産	538	資産除去債務	85,613
建設仮勘定	6,319	その他固定負債	7,864
無 形 固 定 資 産	344,581	負 債 合 計	9,289,259
ソフトウェア	304,709	純 資 産 の 部	
その他	39,871	株 主 資 本	9,458,368
投資その他の資産	2,209,227	資本金	2,708,389
投資有価証券	573,581	資本剰余金	1,447,910
長期貸付金	1,124	利益剰余金	5,873,318
繰延税金資産	1,292,582	自己株式	△571,249
その他	342,796	その他の包括利益累計額	△162,071
貸倒引当金	△856	その他有価証券評価差額	177,824
		退職給付に係る調整累計額	△339,895
		非支配株主持分	512,878
		純 資 産 合 計	9,809,175
資 産 合 計	19,098,435	負 債 純 資 産 合 計	19,098,435

連結損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		26,077,696
売 上 原 価		20,962,447
売 上 総 利 益		5,115,248
販売費及び一般管理費		4,844,947
営 業 利 益		270,301
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,941	
そ の 他	142,657	144,598
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,783	
そ の 他	3,446	6,229
経 常 利 益		408,670
特 別 損 失		
減 損 損 失	18,938	
独占禁止法関連損失引当金繰入額	0	
独占禁止法関連損失	139,438	158,376
税金等調整前当期純利益		250,293
法人税、住民税及び事業税	60,830	
法人税等調整額	82,483	143,314
当 期 純 利 益		106,979
非支配株主に帰属する当期純損失		△34,953
親会社株主に帰属する当期純利益		141,933

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,708,389	1,447,910	5,878,123	△5,245	10,029,177
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△146,738		△146,738
親会社株主に帰属する当期純利益			141,933		141,933
自己株式の取得				△566,004	△566,004
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△4,804	△566,004	△570,809
当 期 末 残 高	2,708,389	1,447,910	5,873,318	△571,249	9,458,368

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	121,195	△552,757	△431,561	579,114	10,176,730
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△146,738
親会社株主に帰属する当期純利益					141,933
自己株式の取得					△566,004
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	56,628	212,862	269,490	△66,236	203,253
当期変動額合計	56,628	212,862	269,490	△66,236	△367,555
当 期 末 残 高	177,824	△339,895	△162,071	512,878	9,809,175

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月18日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鹿島 寿郎 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 賀 恒一郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、大井電気株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,391,721	流動負債	3,031,602
現金及び預金	3,349,644	支払手形	94,338
受取手形	441,851	買掛金	1,798,416
売掛金	2,788,956	リース債務	565
製品	47,026	未払金	323,918
半製品	211,952	未払費用	307,417
材料	78,822	未払法人税等	8,435
仕掛品	1,725,449	前受金	9,355
貯蔵品	20,158	預り金	23,468
前渡金	1,479	賞与引当金	431,770
前払費用	1,241	役員賞与引当金	12,375
未収入金	396,177	工事損失引当金	21,000
未収消費税等	30,617	その他	540
繰延税金資産	279,628	固定負債	2,620,206
その他	19,689	退職給付引当金	2,463,042
貸倒引当金	△975	役員退職慰労引当金	71,550
固定資産	3,870,239	資産除去債務	85,613
有形固定資産	1,902,219	負債合計	5,651,808
建物	644,030	純資産の部	
構築物	10,031	株主資本	7,491,148
機械装置	221,608	資本金	2,708,389
車両運搬具	1,330	資本剰余金	1,442,759
工具器具備品	375,016	資本準備金	1,442,759
土地	643,343	利益剰余金	3,911,249
リース資産	538	利益準備金	677,097
建設仮勘定	6,319	その他利益剰余金	3,234,152
無形固定資産	319,525	繰越利益剰余金	3,234,152
ソフトウェア	304,272	自己株式	△571,249
その他	15,252	評価・換算差額等	119,003
投資その他の資産	1,648,494	その他有価証券評価差額金	119,003
投資有価証券	332,343		
関係会社株式	182,156		
長期前払費用	35,056		
繰延税金資産	1,038,669		
その他	60,267	純資産合計	7,610,152
資産合計	13,261,961	負債及び純資産合計	13,261,961

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		16,171,377
売 上 原 価		11,999,458
売 上 総 利 益		4,171,919
販売費及び一般管理費		3,901,575
営 業 利 益		270,343
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,665	
そ の 他	145,048	146,714
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18	
そ の 他	375	393
経 常 利 益		416,664
特 別 損 失		
独占禁止法関連損失	139,438	139,438
税 引 前 当 期 純 利 益		277,226
法人税、住民税及び事業税	16,871	
法人税等調整額	91,228	108,100
当 期 純 利 益		169,125

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	3,211,764	3,888,861	△5,245	8,034,765
当期変動額								
剰余金の配当					△146,738	△146,738		△146,738
当期純利益					169,125	169,125		169,125
自己株式の取得							△566,004	△566,004
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					22,387	22,387	△566,004	△543,616
当期末残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	3,234,152	3,911,249	△571,249	7,491,148

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	78,943	78,943	8,113,708
当期変動額			
剰余金の配当			△146,738
当期純利益			169,125
自己株式の取得			△566,004
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	40,060	40,060	40,060
当期変動額合計	40,060	40,060	△503,556
当期末残高	119,003	119,003	7,610,152

独立監査人の監査報告書

平成29年5月18日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 寿郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 賀 恒一郎 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、大井電気株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第93期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第93期事業年度の取締役の職務の執行に關して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針にコンプライアンスを重点監査項目と設定し、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他使用人等意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、新日本有限責任監査法人は平成27年12月22日付けで金融庁より行政処分を受けました。同監査法人は業務改善計画を金融庁に提出し、その内容について当社監査役会は報告を受けました。その後の改善計画の進捗状況、公認会計士協会の品質管理レビューの結果、公認会計士・監査審査会のフォローアップ検査の結果説明を受け、いずれも特段の問題点は無く、業務改善計画は着実に進められていると思われました。各監査役は慎重に検討をした結果、監査役全員が今後の同監査法人の品質管理体制に問題は生じないものと判断致しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、事業報告書に記載通り、当社は平成28年7月12日に東京電力株式会社の発注する電力保安通信機器の受注について、また平成29年2月15日に中部電力株式会社の発注するハイブリッド光通信機器の受注について、独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。当社はこれらの処分を厳正に受け止め、再発防止に向けて更なるコンプライアンス体制の強化に努めると報告を受けています。監査役会としても、今後の企業風土刷新によるコンプライアンス体制強化の取組状況について注視して参ります。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月24日

大井電気株式会社監査役会

常勤監査役 津久井 則之 (印)

常勤監査役（社外監査役） 佐藤 徹 (印)

監査役（社外監査役） 若林 茂雄 (印)

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役7名選任の件

本総会終結のときをもって取締役全員が任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	いし だ こう 石 田 甲 (昭和38年6月18日生)	昭和62年4月 (株)三和銀行入行 平成9年7月 当社入社 平成11年6月 当社取締役経営管理本部長付 平成15年4月 当社取締役第1事業部大阪支社長 平成16年5月 当社取締役事業本部大阪支社長 平成19年7月 当社取締役第三営業本部長 平成24年4月 当社取締役管理統轄副統轄兼経営管理第二本部長 平成25年6月 当社常務取締役 平成26年4月 当社取締役社長 (現任)	408,000株
2	た なか しげ ひろ 田 中 繁 寛 (昭和29年11月23日生)	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 当社経営管理本部総務部長 平成21年6月 当社取締役経営管理本部長兼同本部総務部長 平成26年4月 当社取締役管理統括兼経営管理本部長兼同本部総務部長 平成27年4月 当社取締役管理統括兼経営管理本部長 平成29年4月 当社取締役管理統括 (現任)	21,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
3	<p style="text-align: center;">なが せ よし あき 長 瀬 平 明 (昭和30年12月3日生)</p>	<p>昭和54年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 三菱電機(株)入社 平成15年10月 同社コミュニケーション・ネットワーク製作所企業・官公通信システム第一部長 平成21年4月 同社通信システムエンジニアリングセンターセンター長 平成21年6月 当社取締役 平成25年1月 当社取締役技術・生産統轄副統轄 平成25年6月 当社取締役技術・生産統轄兼研究部長 平成26年4月 当社取締役技術・生産統括兼研究部長 平成28年4月 当社取締役技術・生産統括(現任)</p>	4,000株
4	<p style="text-align: center;">わた なべ やす ゆき 渡 邊 恭 行 (昭和30年9月13日生)</p>	<p>昭和55年4月 東京電力(株)入社 平成13年7月 同社本店電子通信部通信技術グループマネージャー 平成15年2月 同社本店電子通信部IPプラットフォーム技術グループマネージャー 平成19年8月 同社本店情報通信事業部技術開発グループマネージャー兼電子通信部 平成24年7月 当社営業統轄第一営業本部長付 平成25年4月 当社営業統轄第一営業本部長 平成25年6月 当社取締役営業統轄副統轄兼第一営業本部長 平成27年4月 当社取締役営業統括兼第一営業本部長 平成29年4月 当社取締役営業統括(現任)</p>	4,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
5	ちば としゆき 千葉敏幸 (昭和40年3月29日生)	昭和60年4月 大井電子(株)入社 平成16年5月 当社生産本部技術1部 第2グループマネージャー 平成20年4月 当社水沢製作所NW・ 監視制御技術部長 平成22年4月 当社水沢製作所副所長 平成24年4月 当社水沢製作所長 平成27年4月 当社SE本部長 平成27年6月 当社取締役SE本部長 (現任)	2,000株
6	かとう いちお 加藤一夫 (昭和32年2月21日生)	昭和50年4月 大井電子(株)入社 平成13年4月 当社第3事業部技術2 部次長 平成20年4月 当社SEセンター通信 伝送システム部長 平成24年4月 当社研究部長 平成24年10月 当社水沢製作所副所長 兼研究部長 平成28年4月 当社仙台研究開発セン ター長 平成28年6月 当社取締役仙台研究開 発センター長(現任)	2,000株
7	はせ がわ ひろかず 長谷川博和 (昭和36年1月25日生)	昭和59年4月 (株)野村総合研究所企業 調査部主任研究員 平成5年6月 (株)ジャフコ投資調査部 課長(出向) 平成8年6月 グローバルベンチャー キャピタル(株)代表取締 役社長 平成19年6月 同社会長 平成24年9月 早稲田大学大学院経営 管理研究科教授(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	16,000株

- (注) 1. 上記各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 長谷川博和氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者の選任理由
長谷川博和氏は、専門分野で培ってきた豊富な経験・見識を当社の経営に反映
いただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 長谷川博和氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満
たしており、就任された場合には独立役員として届け出る予定であります。
5. 長谷川博和氏は、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」
に規定する独立委員会委員であります。
6. 社外役員に就任してからの年数について

長谷川博和氏は、現に当社の社外取締役であり、在任期間は本総会終結の時をもって1年になります。

7. 当社は、長谷川博和氏との間で会社法第423条第1項に定める損害賠償責任につき、法令が定める額を限度額とする責任限定契約を締結しており、本総会において同氏が再任された場合には、本契約を継続する予定であります。
8. 社外取締役候補者が最後に選任された後在任中に当社において法令又は定款に違反する事実その他不正な業務執行が行われた事実については、以下のとおりです。

当社は平成28年7月12日に東京電力ホールディングス株式会社（平成28年4月1日に東京電力株式会社から商号変更）の発注する電力保安通信用機器に関して、また平成29年2月15日に中部電力株式会社の発注するハイブリッド光通信機器に関して、独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

長谷川博和氏は、上記事案の発覚時まで当該事実を認識しておりませんが、日頃から取締役会等において、法令遵守の視点に立った提言を行い、注意喚起しておりました。これらの事案発覚後、同氏は、当該事実および対応方針が報告、審議された取締役会等において、事実の解明を求め、また対応中の適正性の確保および再発防止に向けた適切な対策の必要性について提言を行いました。

第2号議案 監査役2名選任の件

本總會終結のときをもって監査役津久井則之氏が辞任、監査役佐藤徹氏が任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	さ さ き まさ みつ 佐々木 正光 (昭和33年7月6日生)	昭和52年4月当社入社 平成20年4月当社品質保証部次長 平成24年4月当社品質保証部次長兼同部 信頼性管理グループマネー ジャー 平成25年4月当社監査室副室長 平成25年6月当社監査室長兼監査役付 (現任)	4,000株
2	さ と う とおる 佐藤 徹 (昭和32年6月14日生)	昭和55年4月三菱信託銀行(株)入行 平成15年2月同行証券営業部長 平成17年10月同行大阪法人営業第1部長 平成19年6月(株)三菱東京UFJ銀行信託 業務部長 平成21年6月三菱UFJ投信(株)常務取締役 平成25年6月当社監査役(現任)	4,000株

- (注) 1. 上記各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 2. 佐藤徹氏は社外監査役候補者であります。
 3. 社外監査役候補者の選任理由
 佐藤徹氏は、金融機関での豊富な経験・見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
 4. 佐藤徹氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、就任された場合には独立役員として届け出る予定であります。
 5. 佐藤徹氏は、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」に規定する独立委員会委員であります。
 6. 社外役員に就任してから年数について
 佐藤徹氏は、現に当社の社外監査役であり、在任期間は本總會終結の時をもって4年になります。
 7. 社外監査役候補者が最後に選任された後に当社において法令又は定款に違反する事実その他不正な業務執行が行われた事実については、以下のとおりです。
 当社は平成28年7月12日に東京電力ホールディングス株式会社（平成28年4月1日に東京電力株式会社から商号変更）の発注する電力保安通信用機器に関して、また平成29年2月15日に中部電力株式会社の発注するハイブリッド光通信機器に関して、独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。
 佐藤徹氏は、上記事案の発覚時まで当該事実を認識しておりませんでした。日頃から取締役会等において、法令遵守の視点に立った提言を行い、注意喚起しておりました。これらの事案発覚後、同氏は、当該事実および対応方針が報告、審議された取締役会等において、事実の解明を求め、また対応中の適正性の確保および再発防止に向けた適切な対策の必要性について提言を行いました。

第3号議案 補欠監査役3名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

補欠監査役候補者は次のとおりであり、津久井則之氏は監査役候補者佐々木正光氏の補欠者、三浦繁樹氏は社外監査役若林茂雄氏の補欠者、布施雅弘氏は社外監査役候補者佐藤徹氏の補欠者であります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	津久井則之 (昭和22年2月10日生)	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役事業管理部長 平成15年6月 当社常務取締役販売統括 平成21年5月 オオイテクノ(株)代表取締役社長 平成23年6月 同社相談役 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	17,000株
2	三浦繁樹 (昭和46年6月24日生)	平成11年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 兄玉・齋藤法律事務所入所 平成15年3月 半蔵門総合法律事務所パートナー(現任) 平成26年4月 第一東京弁護士会常議員会副議長 平成27年4月 最高裁判所司法研修所教官	0株
3	布施雅弘 (昭和32年9月4日生)	昭和56年4月 東洋信託銀行(株)入行 平成7年12月 同行不動産部総務課長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行(株)不動産企画部長 平成19年6月 同行監査部長 平成20年6月 同行執行役員監査部長 平成26年8月 菱永鑑定調査(株)取締役社長(現任)	0株

- (注) 1. 上記各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 2. 三浦繁樹氏及び布施雅弘氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
 3. 補欠の社外監査役候補者の選任理由
 (1) 三浦繁樹氏は、弁護士としての専門分野での豊富な経験・見識を当社の監査に反映いただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであ

ります。

- (2) 布施雅弘氏は、金融機関における豊富な経験・見識を当社の監査に反映いただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 三浦繁樹氏は「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」に規定する独立委員会委員であります。

第4号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結のときをもって退任される監査役津久井則之氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと考えます。

なお、退職慰労金の具体的金額、贈呈の時期、方法等につきましては、監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
津 久 井 則 之 <small>つ く い のり ゆき</small>	平成24年6月 当社常勤監査役（現任）

以 上

株主総会会場ご案内図



●当日、当社役員及び係員はクールビズにて対応させていただきますので、株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席下さいますようお願い申し上げます。